

商品・サービスのご案内

商品・サービスの案内

個人のお客さま

長野銀行では、すべてのお客さまに、心から満足
ご用意しております。今後ともお客さまのニーズに

目的にあわせて

効率的にお金を管理したい。

総合口座

1冊の通帳に普通預金・定期預金がセットされた機能満載の大変便利な通帳です。一般デザイン通帳とキャラクター通帳および松本山雅「J'ONE SOUL通帳のいずれかをお選びいただけます。

コツコツと資産をつくりたい。

積立定期預金

満期日の定めのない「エンドレス型」と1年以上20年以内で満期日を指定する「目標日指定型」があり、毎月の定額積立に加え、年2回までの増額預入により積立てる預金です。また、ATMや店頭等での随時預入も可能です。一般デザイン通帳と松本山雅ガンズくん通帳のいずれかをお選びいただけます。

財形預金

お勤めの方だけにご利用いただける預金で、給与やボーナスからの天引きにより、知らず知らずのうちに大きく育ちます。

資金を有利かつ確実にふやしたい。

スーパー定期

1か月から5年の間で自由に満期日を設定できる固定金利の定期預金です。期間3年以上の複利型ですと半年複利でさらに有利です。

大口定期預金

1千万円からのまとまった資金を自由金利ならではの高利回りで運用できる固定金利の定期預金です。

変動金利定期預金

市場金利の動きにあわせて半年ごとに金利が変更される定期預金です。市場金利上昇局面で有利さを発揮します。

新型期日指定定期預金

お預け入れから1年経過すれば1か月前までに期日を指定することにより、いつでも必要な金額をお引き出しいただけます。自由が魅力の1年複利の固定金利定期預金です。

スーパー貯蓄預金

普通預金のようにいつでも自由に出し入れできるうえ、普通預金よりも有利な金利設定の預金です。使いみちが決まるまでとりあえず……というときに大変便利です。

*給料や年金のお受け取り、各種料金の自動支払いのセットはできません。

資産運用をしたい。

個人年金保険

将来の年金受取と、資産形成、死亡保障の機能を合わせ持ち、ライフプランにあわせたさまざまなニーズに対応する商品です。

投資信託

投資家から募ったお金をひとつにまとめて、国内外の株式や債券などで運用し、得られた収益を分配する商品です。

また、投資信託を毎月一定額積立形式で購入する「投資信託定期積立購入サービス」もご利用いただけます。

個人向け国債

日本国政府が発行し、元本や利子をお支払いする国債です。額面金額1万円から1万円単位でご購入いただけます。

外貨定期預金

外国の通貨で預金することにより、高金利での運用や、為替差益を目指すことができます。

ライフステージにあわせて

20～30代

就職～結婚～子供の誕生

- 総合口座
- 給与振込
- 財形預金
- 積立定期預金
- インターネットバンキング
- 電子マネー・スマホ決済
- 長野UCカード
- iDeCo (イデコ)
- つみたて投資信託
- 学資保険
- カードローン
- マイカーローン

例えば

結婚資金所要額 (長野県の場合)

360.7万円

※学式、披露宴・ウェディングパーティーとも実施した人の総額(平均)

出典：プライダトル総研「ゼクシィ結婚トレンド調査2020」

例えば

住宅資金所要額 (長野県の場合)

3,463.3万円

※注文住宅(予定建設費+土地取得費)と新築住宅・中古住宅(購入価格)の平均

出典：住宅金融支援機構「フラット35利用者調査」

例えば

教育資金所要額

134.0万円

※私立大学理系に進学した場合の授業料+入学金+施設設備費の年間合計(初年度)

出典：文部科学省「私立大学等の令和元年度入学者に係る学生納付金等調査」

30～40代

住宅購入～子供の進学

- 住宅ローン
- 税務相談
- フリーローン
- 教育ローン
- 自動送金サービス
- 外国送金
- 個人年金保険
- 終身・がん・医療保険

していただけるよう、さまざまな商品・サービスをお応えできるよう努力してまいります。

将来の万が一に備えたい。

がん保険

がんと診断されたときやがんで入院、手術したときなどに給付金として受取ることができる保険です。

医療保険

病気やケガをしたときに入院給付金や手術給付金として受取ることができる保険です。

認知症保険

軽度認知障害・認知症に備えができる保険です。

傷害保険

国内・国外を問わず急激かつ偶然な外来の事故によるケガ、被害事故により被った損害、日常生活において法律上の賠償責任を負担することにより被った損害を補償する保険です。(団体傷害保険制度として「長野銀行すこやか倶楽部」の会員さまにご案内しております。)

終身保険

生涯にわたる保障が確保でき、万一の場合、ご家族の生活保障や相続対策としての備えができる保険です。

学資保険

お子さまの将来の教育資金を積立てることに重点を置いた貯蓄性の高い保険です。

有利な借入をしたい。

フリーローン

お使いみち自由 (ただし、事業資金は除く。) で生活関連資金として幅広くご利用いただけるローンです。

カードローン

ご利用限度額の範囲内で、いつでも専用カードによりATMでお借入ができるお使いみち自由 (ただし、事業資金は除く。) なローンです。

住宅ローン

住宅の新築、増改築や建売住宅、マンションの購入 (中古住宅を含む。) をはじめとして、居住用土地の購入などのほか、他の金融機関からのお借換えにもご利用いただけます。お借入金額は最高5,000万円 (株) かんそうしん保証付住宅ローンの場合は1億3,000万円以内、全国保証 (株) 保証付住宅ローンの場合は1億円以内) で、ご返済期間も最長35年とお客さまのご返済計画にあわせてプランが立てられます。特約期間内 (3年、5年および10年) は固定金利でお借りいただける固定金利選択型プランや市場金利の動向等により金利が変動 (年2回) する変動金利型プランなど、さまざまなタイプを選択できます。また、これまでの死亡、高度障害の保障がついた団体信用生命保険のほか、住宅ローンご契約者の「万が一」のニーズにお応えするため、がんと診断された時点で住宅ローン債務の全額が保障される「がん団信プラス (がん先進付)」や、生活習慣病による入院保障の付いた「生活習慣病団信α (がん先進付)」、連帯債務の際に負担割合に関係なくいずれかの被保険者が万が一の場合に住宅ローン債務の全額が保障される「連生がん団信」、一般的な団体信用生命保険より引受範囲を拡大した「ワイド団信」などの団体信用生命保険をご利用いただけます。

リフォームローン

太陽光発電などのエコリフォーム、住宅の増改築、修理、外構などの住宅関連資金のほか、墓地・墓石の購入資金としてもご利用いただける無担保ローンです。

教育ローン

お子さまの入学から卒業までの教育資金としてご利用いただけるローンです。在学期間中はカードローン方式により、ご利用限度額の範囲内で必要なときに、必要なだけ、何回でもご利用いただけます。

マイカーローン

マイカー等の購入から車検・車庫費用など幅広くご利用いただけるローンです。

リバースモーゲージローン

ご自宅というお客さまの財産を活用することで、大切な預貯金等を減らすことなくご利用いただけます。セカンドライフを豊かに、また有意義なものにしていただくための商品です。

50~60代

お子さま独立~退職

- リフォームローン
- 投資信託
- 個人向け国債
- 外貨預金
- 相続定期預金
- 退職金専用定期預金
- 年金相談サービス
- 家族信託 (受託)

例えば

平均退職金額
(大企業)

大学卒 2,289.5万円
高校卒 1,858.9万円

平均退職金額
(中小企業)

大学卒 1,118.9万円
高校卒 1,031.4万円

出典:厚生労働省「賃金事情等総合調査 (令和元年)」,東京都産業労働局「中小企業の賃金・退職金事情 (令和2年版)」

例えば

老後の最低
日常生活費
22.1万円

※夫婦2人が老後生活を送るために必要な最低額 (平均)

ゆとりある
老後生活費
36.1万円

※「老後の最低日常生活費」と「老後のゆとりのための上乗せ額」の合計 (平均)

出典:生命保険文化センター:令和元年度「生活保障に関する調査」

60~70代

年金受給~相続

- 年金受取サービス
- 傷害保険
- 相続・資産承継サービス
- 家族信託 (委託)
- リバースモーゲージローン
- 不動産投資

事業者のお客さま

さまざまな商品・サービスをご用意して、地域における企業活動を積極的に支援しております。

商品・サービスの案内

NAGANO BANK DISCLOSURE 2021

主な商品・サービス	
資金調達	<p>●手形割引、手形貸付、証書貸付、当座貸越</p> <p>創業支援資金「スタート」 創業をお考えの方、創業後間もない方のための専用ローンです。創業のさまざまな課題の解決に向けてサポートいたします。</p> <p>ビジネスローン「はじまりのかたち」 長野銀行と事業資金の融資取引がない中小企業・個人事業主のお客さまを対象とした商品です。</p> <p>「成長基盤強化資金ながぎんブローズ」 日本銀行の「成長基盤強化を支援するための資金供給」を利用した、成長基盤分野の事業を行う法人および個人事業主のお客さま向けのローンです。</p> <p>「ながぎん成長サポート資金」 目利きおよび事業性評価を通じてお取引先に対する長期的な支援を目的とした商品です。お取引先の成長可能性をバックアップすることで潜在的な成長力を引き出します。</p> <p>「ながぎん地域応援私募債」 私募債は、お客さまが社債を発行し、その社債を特定少数の投資家が引き受けるものです。資金調達の多様化や長期安定化を図り、信用力の証明となることに加えて、地元地域に対して地域貢献への取組みをアピールできます。</p> <p>流動資産担保融資保証制度 (ABL) 長野県信用保証協会との提携商品です。お客さまの有する売掛債権または棚卸資産を譲渡担保とすることにより、お客さまの資金ニーズにお応えいたします。</p> <p>個人事業者向けローン「ビジネスリペロ」 個人事業主の皆さまの資金ニーズに柔軟、かつ、スピーディーに対応する商品です。最短1時間で審査結果をお伝えすることができます。</p> <p>農業支援ローン「アグリ」 日本政策金融公庫との提携商品です。農業経営および農業の6次産業化に係る資金ニーズにお応えいたします。</p> <p>■信用保証協会の保証付融資 ■地方公共団体の制度融資 ■インパクトローン ■シンジケートローン ■社債受託業務(私募債) ■各種公庫などの代理貸付 ■各種制度融資 など</p> <p>長野県・市町村中小企業融資制度資金</p> <p>●中小企業の皆さまの発展を支援するための、長野県信用保証協会保証付の低利融資制度です。ご要望にあわせて多種多様な制度資金をご用意されております。</p> <p>●当行では、本制度に積極的に協力し、お申込み手続き等のご相談を受け付けておりますので、お気軽にお近くの各本支店窓口までお問い合わせください。</p>
資産運用	<p>■スーパー定期 ■投資信託 など</p> <p>■大口定期預金 ■外貨預金 ■積立定期預金</p> <p>■決済用預金 ■公共債</p> <p>■納税準備預金(非課税)</p>
相談・情報提供	<p>■創業・新事業支援 ■経営支援 ■経営相談会 ■情報提供サービス ■ビジネスマッチングサービス など</p>
事務の合理化・効率化	<p>■法人向けインターネットバンキング ■でんさいネットサービス ■ニュー・コム(取引情報サービス、資金移動サービス、データ伝送サービス) ■集配金サービス ■自動集金サービス ■貸金庫 ■夜間金庫 など</p>
海外取引	<p>■輸出入の決済業務 ■為替予約 ■海外進出、貿易取引等の国際的な事業展開の総合的支援 ■外国送金 ■外為インターネットサービス など</p>

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当行は、経営理念に「お客さまと株主の皆さまおよび従業員の幸福と繁栄のために全力を尽くす。」ことを掲げるとともに、お客さま、株主、従業員、地域のステークホルダーに対してNo.1となり、その期待に応え、金融サービス業を通じて「必要とされ選ばれる銀行～長野県のマザーバンク～」となることを当行のめざす銀行像としています。

この実現のために、「コンプライアンス重視の企業風土を醸成し、社会的責任と公共的使命を果たす。」ことを長期経営計画の基本方針のひとつに掲げるとともに、経営資源を十分に有効活用し、透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行うための仕組みであるコーポレート・ガバナンスの実効性の確保のため、経営管理態勢の一層の強化に努めております。

コーポレート・ガバナンス体制の概要

●取締役会

取締役会は、定時取締役会を原則として毎月開催するほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令に定められた事項およびその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行のモニタリングを実施しております。また、監査役が出席し、経営の監視機能を強化しております。

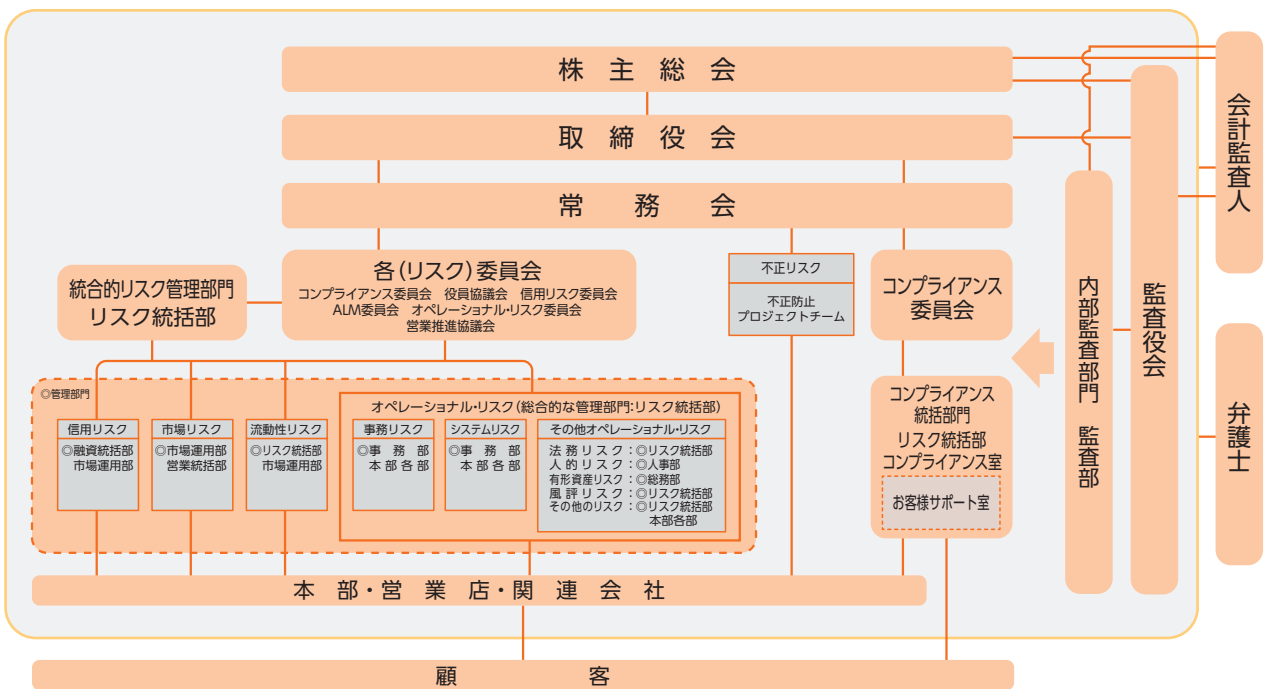
●監査役会

監査役会は、原則として毎月開催することによって、有効な経営監視機能を果たしております。また、監査役は、内部監査部署による内部監査報告の活用並びに会計監査人と意見交換などを行うことにより、監査の実効性を高めております。また、常勤監査役は、取締役会、常務会および各種委員会等に出席することにより、意思決定のプロセス並びに業務執行状況の経営監視を行っております。

●常務会

常務会は、原則として毎週開催しており、重要な銀行業務の執行について協議し、その適正かつ円滑な運営を図っております。また、常勤監査役が出席し、経営の監視機能を強化しております。

コーポレート・ガバナンス体制図



コーポレート・ガバナンスに関する報告書について

コーポレート・ガバナンスに関する報告書(PDF)を長野銀行のホームページでご覧いただけます。

<https://www.naganobank.co.jp/site/aboutus/governance.html>

該当ホームページへはこちらから



リスク管理体制

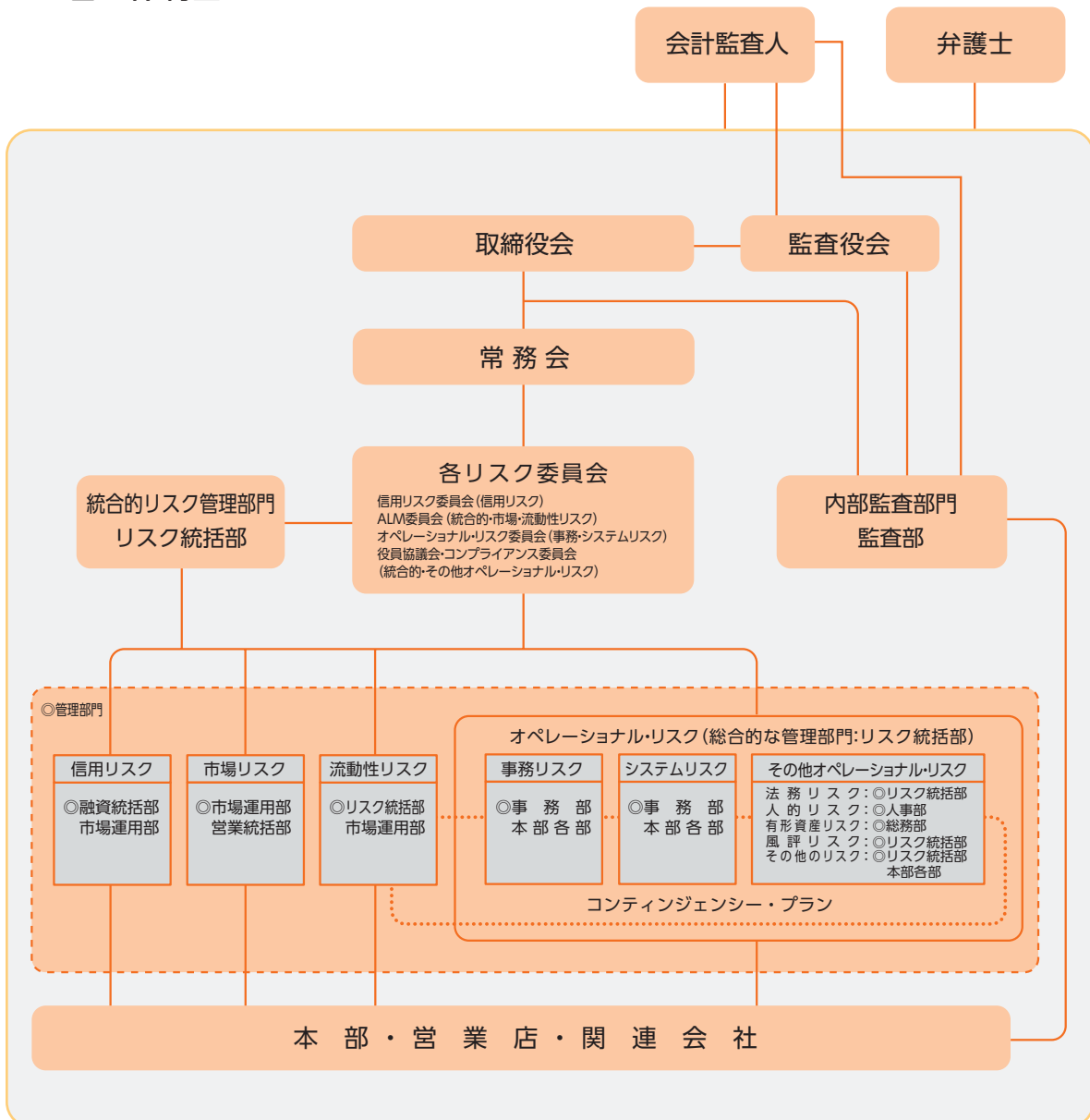
金融の自由化・国際化の進展、デリバティブ取引をはじめとする金融技術の発展に伴い、各金融機関はビジネスチャンスが拡大する一方で、これらに伴うリスクも一層多様化、複雑化してきており、各金融機関におけるリスク管理の重要性は一層高まってきております。

このような環境のなか、当行は経営の健全性維持と収益体質の向上を図るため、リスク管理を経営の最重要課題の一つとして捉え、統合的リスク管理体制の強化に努めております。

各金融機関を取り巻く主なリスクには、信用リスク、市場リスク、流動性リスクおよびオペレーショナル・リスク等があり、当行ではリスク管理に関する方針および規程を制定し、リスク管理を適切に行うための組織および権限を明確化するとともに、リスク管理体制の有効性を検証するため、内部監査部門による「内部監査」、会計監査人による「外部監査」等を実施しております。さらに、これらのリスクを統合した銀行全体のリスク管理運営については、統合的リスク管理部門としてリスク統括部内にリスク管理課を設置し、リスク管理体制を整えております。

また今後、この統合的リスク管理をリスクアペタイト・フレームワークへあてはめることで「収益・リスク・資本」の一体的な管理を行い、リスク管理の枠組みから経営管理の枠組みへ発展させていくこととしています。

リスク管理体制図



コンプライアンス

コンプライアンスとは、各種法令はもとより、広く倫理や道徳を含む社会的規範などを遵守することであり、高い公共性と重い社会的責任を有する銀行においては、役職員一人ひとりが各種法令を遵守することはもちろんですが、社会的良識と高い職業倫理をもって職務を遂行していくことが求められております。

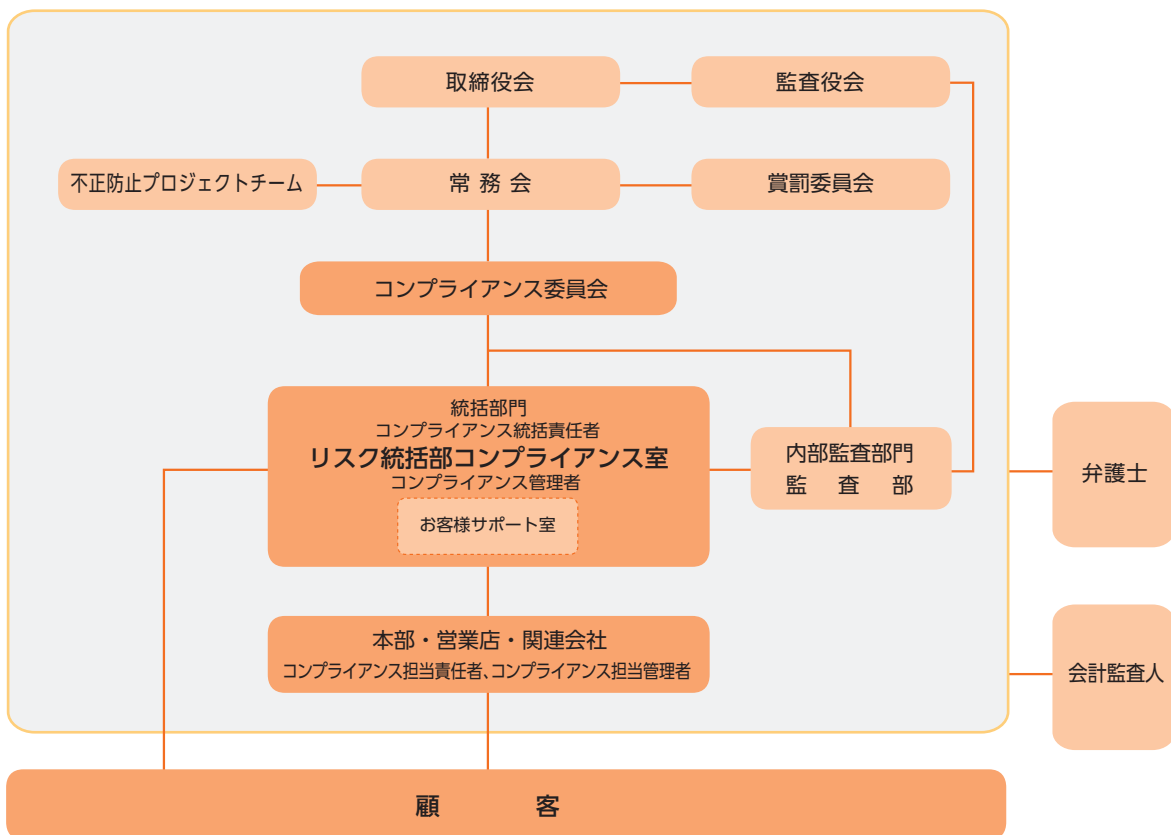
こうしたことから、当行では社会的責任と公共的使命を柱とする「企業倫理」を制定し、その遂行を経営の最重要課題と位置づけ、コンプライアンス態勢の確立に取り組んでおります。

具体的には、法令等遵守態勢を明確化し、コンプライアンス重視の企業風土の醸成を図るため「コンプライアンス規程」を定めているほか、「コンプライアンス・マニュアル」を制定し、当行のコンプライアンスに対する基本的な考え方や遵守すべき行動基準などを定めるとともに、関係法令の解説を取りまとめた役職員の手引書としております。

組織面では、役員および本部部長などをメンバーとしてコンプライアンス関連の施策を協議する「コンプライアンス委員会」を設置しております。また、コンプライアンスの統括部署を「リスク統括部コンプライアンス室」とし、本部各部および営業店にコンプライアンス担当責任者およびコンプライアンス担当管理者を配置して、日常の営業活動のなかで法令違反などが発生することのないよう法令等の遵守状況の点検を行っております。

当行では、今後もお客さまや株主の皆さまから厚い信頼を得られるようコンプライアンス態勢の充実に取り組んでまいります。

コンプライアンス体制図



反社会的勢力の排除に向けた態勢

反社会的勢力に対する取組みについては、企業倫理において「反社会的勢力との関係遮断」として、「私たちは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは断固として対決し、関係遮断を徹底します。」と宣言し、社会的責任と公共的使命を果たすことを目的として、「コンプライアンス・マニュアル」および「反社会的勢力対応マニュアル」を策定しており、反社会的勢力の排除に向け、態勢を整備しております。

個人情報保護への取組み

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お預かりしたお客さま個人に関する情報ならびに当行の業務に関連して取得する個人情報および特定個人情報についての基本方針を「プライバシーポリシー」として宣言しております。

1 プライバシーポリシー ～お客さまに関する個人情報の取扱いについて～

当行は、お客さまからの信頼を第一と考え、お預かりしたお客さま個人に関する情報(以下「個人情報」といいます。)ならびに当行の業務に関連して取得する個人情報について、以下の考え方に沿って適正かつ厳格に管理し、お客さまのご希望に沿って取り扱うとともに、正確性・機密性の保持に努めてまいります。

1 個人情報保護に関する法令等の遵守

「個人情報の保護に関する法律」、「個人情報の保護に関する法律施行令」、「個人情報の保護に関する基本方針(平成16年(2004年)4月閣議決定)」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドライン(平成29年(2017年)2月個人情報保護委員会、金融庁告示)」、「金融分野における個人情報保護に関するガイドラインの安全管理措置等に関する実務指針(平成29年(2017年)2月個人情報保護委員会、金融庁告示)」などの法令、ガイドラインおよび「個人情報保護指針(全国銀行個人情報保護協議会)」等を遵守して、お客さまの個人情報を取り扱います。

2 個人情報を取得する目的

- (1) お客さまのお取引を安全確実に、より良い金融商品やサービスを提供させていただくために、必要最小限の個人情報を取得いたします。これらの情報は、金融商品やサービスのお申込の受付、ご本人かどうかの確認、ローンのご利用に際しての審査、お勧めする金融商品の選定、新しい商品・サービスのご紹介などの目的のために利用いたします。
- (2) 個人情報の取得、利用については、その利用目的を特定し、お客さまにとって利用目的が明確になるように具体的に定めるとともに、例えば各種アンケート等へのご回答に際しては、アンケートの集計のためだけに利用するなど取得の場面に応じ、利用目的を限定するよう努め、ホームページ等で公表することといたします。
- (3) また、利用目的は、「変更前の利用目的と関連性を有すると合理的に認められる範囲」内で変更することがありますが、利用目的を変更した場合は、変更した利用目的について、ホームページ等で公表することといたします。
- (4) ローンのご利用に際して個人情報を取得する場合には、その利用目的についてお客さまご本人の同意をいただくこととします。なお、ローンを申し込まれたお客さまにつきましては、個人情報情報機関等に信用情報を照会させていただく場合があります。
- (5) お客さまご本人の同意をいただいている場合、または、法令に基づく場合等を除き、利用目的の達成に必要な範囲を超えて個人情報を取り扱うことはいたしません。

3 取得する個人情報の種類

- (1) お客さまから取得させていただく個人情報には、お名前、ご住所、性別、生年月日、ご職業、電話番号などがあります。また、ローンをお申込みの際には、資産、年収、勤務先、金融機関でのお借入状況、ご家族の状況などを、金融商品をお勧めする際には、投資に関する知識、ご経験、資産、年収などを確認させていただくことがあります。
- (2) お客さまの機微(センシティブ)情報(*) (金融分野における個人情報保護に関するガイドラインで定める情報を指し、「要配慮個人情報」を含みます。)については、法令等に基づく場合や業務遂行上必要な範囲においてお客さまの同意をいただいた場合などの同ガイドラインに掲げる場合を除き、取得、利用または第三者への提供はいたしません。

(*) 機微(センシティブ)情報とは、以下の情報を指します。

- ・ 労働組合への加盟、門地、本籍地、保険医療、性生活
- ・ 人種、信条、社会的身分、病歴、犯罪の経歴、犯罪により害を被った事実
- ・ その他本人に対する不当な差別、偏見、その他の不利益が生じないようにその取扱いに特に配慮を要する個人情報

4 個人情報の取得方法

主に申込書、契約書や取引書類に記載・入力された個人情報を取得いたします。虚偽の目的をお伝えしたり不正な方法で個人情報を取得することはいいたしません。当行では、例えば次のような情報源から、個人情報を取得することがあります。

- ・ 預金口座のご新規申込書など、お客さまにご記入・ご提出いただく書類等により直接提供される場合(お客さまからの申込書等の書面の提出、お客さまからのホームページ等の画面へのデータ入力)

- ・ 各地手形交換所等の共同利用者や、個人情報情報機関等の第三者から、個人情報が提供される場合

5 個人データの提供

次の場合等を除いて、お客さまの個人データを第三者に提供いたしません。

- ・ お客さまが同意されている場合
 - ・ 法令により必要と判断される場合
 - ・ お客さままたは公共の利益のために必要であると考えられる場合
- (注) 個人データとは、個人情報のうち、個人情報データベース(個人情報を含む情報の集合物で、特定の個人情報を電子計算機で検索できるように体系的に構成したもの等)を構成するものです。

6 個人データの委託

お客さまのお取引やサービスを提供させていただくために、利用目的の達成に必要な範囲内でお客さまの個人データに関する取扱いを外部に委託することがあります。委託する場合には、適正な取扱いを確保するための契約を締結し、委託先におけるお客さまの個人データの取扱状況を定期的に点検いたします。当行では、例えば次のような場合に、個人データの取扱いの委託を行っております。

- ・ 取引明細通知書発送に関わる事務
- ・ ダイレクトメールの発送に関わる事務
- ・ 情報システムの運用・保守に関わる業務
- ・ 個人のお客さま向けローン債権の管理・回収に関わる業務
- ・ キャッシュカードの発行に関わる業務

7 個人データの共同利用

お客さまのお取引やサービスを提供させていただくために、当行の子会社等との間でお客さまの個人データを共同利用することがあります。共同利用に当たっては、共同利用者の範囲などの必要事項を定め、ホームページ等で公表することといたします。

8 個人データの管理方法

お客さまの個人データを正確かつ最新の内容にするよう常に適切な措置を講じます。また、お客さまの個人データは、紛失、破壊、改ざん、漏えい、不正なアクセスなどを防止するため、上記1の法令等、当行の個人情報保護規程およびセキュリティポリシー等に基づき、各部署に情報管理者を設置するなど、組織的・人的・技術的な安全管理措置を講じて万全を尽くします。特に、個人データの漏えい等に対しては、不正アクセス対策、コンピュータウイルス対策等の適切な情報セキュリティ対策を講じることにより、その発生を防止することといたします。

9 お客さまからの個人データの開示等のご請求

お客さまからの個人データの開示、利用目的の通知、訂正等、利用停止等のご請求は、お取引店または下記のご相談窓口までご連絡ください。ご本人であることを確認させていただき、内容をお伺いしたうえで、必要なお手続きをさせていただきます。なお、開示および利用目的の通知のご請求の際は、当行所定の手数料をご負担いただきます。

(1) 開示、利用目的の通知

お客さまから個人データの開示、利用目的の通知のご請求があった場合は、ご本人であることを確認させていただいたうえで、特別な理由のない限りお答えいたします。

(2) 訂正等

お客さまの個人データの内容が事実でないという理由により、訂正、追加または削除をお求めの場合は、必要な調査を行い、正確なものに変更させていただきます。

(3) 利用停止等

お客さまがダイレクトメールまたは電話等による金融商品やサービスのご案内などのダイレクト・マーケティングで個人情報を利用することを希望されず中止のお申し出をいただいたときには、当該目的での個人情報の取扱いを停止させていただきます。

また、当行が、個人情報の適正な取得、目的外利用の禁止および個人データの第三者提供等について違反しているという理由により、当該個人データの利用の停止等をお求めの場合で、そのお求めに理由があることが判明したときについても、取扱いを停止させていただきます。

10 個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情等

当行の個人情報の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情等、その他のご不明な点についてのご照会は、お取引店または下記のご相談窓口までご連絡いただきますようお願いいたします。

ご質問等については、速やかに回答することとし、苦情等については、迅速に事実関係等を調査のうえ、誠意をもって対処させていただきます。

【ご相談窓口】

株式会社長野銀行 お客様サポート室
郵便番号 390-8708
所在地 松本市渚2丁目9番38号
フリーダイヤル 0120-973-345 受付時間 9:00～17:00
(銀行休業日を除きます。)
Eメール enagagin@naganobank.co.jp

【銀行業務等】

全国銀行個人情報保護協議会 <https://www.abpdpc.gr.jp/>
全国銀行協会相談室 (電話 03-5222-1700)
またはお近くの銀行とりひき相談所
(電話 026-227-1297
<https://www.zenginkyo.or.jp/abstract/clearing/nagano/nagano/>)

【投資信託・公共債等の登録金融機関業務】

日本証券業協会 個人情報相談室
(電話 03-6665-6784 <http://www.jsda.or.jp/>)

11 個人情報保護への取組みの維持・改善

お客さまの個人情報の取扱いが適正に行われるように、法令等遵守の体制を構築し、従業員や委託先(再委託先等も含みます)への教育・監督を徹底するとともに、適正な取扱いが行われているか点検するなど、個人情報保護への取組みを継続的に見直し改善します。

特定個人情報等に関するプライバシーポリシー ～お客さまに関する特定個人情報等の取扱いについて～

株式会社長野銀行(以下「当行」といいます。))は、「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」(以下「法」といいます。))等に基づき、次のとおり、お客さまの個人番号および個人番号をその内容を含む個人情報(以下「特定個人情報等」といいます。))の取扱いに関する基本方針を定め、公表します。

1 関係法令・ガイドライン等の遵守

当行は、お客さまの特定個人情報等を取り扱うに当たり、法および「個人情報の保護に関する法律」をはじめとする関係法令・ガイドライン等、当行が策定し別途公表しているプライバシーポリシー、当行の諸規程を遵守します。また、当行は、お客さまの特定個人情報等の取扱い等について継続的な改善に努めます。

2 個人番号の利用目的

(1) 当行は、お客さまの個人番号を取得するに当たり、その利用目的を通知、公表または明示するとともに、その利用目的の達成に必要な範囲内においてこれを取り扱います。
個人番号について、法に認められている利用目的以外では利用いたしません。

(2) 当行の個人番号の利用目的については、以下のとおりです。

1. 金融商品取引に関する口座開設の申請事務
2. 金融商品取引に関する法定書類の作成・提供事務

3. 国外送金等取引に関する法定書類の作成・提供事務
4. 非課税貯蓄制度等の適用に関する事務
5. 預金口座付番に関する事務
6. その他上記1から5に関連する事務

3 安全管理措置

当行は、お客さまの特定個人情報等について、漏えい、滅失またはき損の防止等、その管理のために必要かつ適切な安全管理措置を講じます。また、特定個人情報等を取り扱う従業員や委託先(再委託先等を含みます。))に対して、必要かつ適切な監督を行います。

4 特定個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情等

当行の特定個人情報等の取扱いおよび安全管理措置に関するご質問、苦情等、その他のご不明な点についてのご照会は、お取引店または下記のご相談窓口までご連絡いただきますようお願いいたします。

ご質問等については、速やかに回答することとし、苦情等については、迅速に事実関係等を調査のうえ、誠意をもって対処させていただきます。

【ご相談窓口】

株式会社長野銀行 お客様サポート室
郵便番号 390-8708
所在地 松本市渚2丁目9番38号
フリーダイヤル 0120-973-345 受付時間 9:00～17:00
(銀行休業日を除きます。)
Eメール enagagin@naganobank.co.jp

苦情・要望への対応

本部および各営業店に寄せられたお客さまからのご相談・ご要望等をスピーディーにデータベースに登録し、「お客さまの声」を収集し経営情報として活用することでお客さま満足度の向上に役立てるため、「顧客サポートシステム」を導入しております。

なお、銀行取引に関する苦情・ご相談は、以下の機関でも受け付けています。

全国銀行協会相談室

全国銀行協会相談室は、銀行に関するさまざまなご相談やご照会、銀行に対するご意見・苦情を受け付けるための窓口として、全国銀行協会が運営しています。ご相談・ご照会等は無料です。

電話番号 0570-017109 または 03-5252-3772
受付日 月曜日～金曜日(祝日および銀行の休業日を除く。)
受付時間 9:00～17:00

詳しくは、全国銀行協会ホームページをご参照ください。
URL : <https://www.zenginkyo.or.jp/adr/>

※一般社団法人全国銀行協会は銀行法および農林中央金庫法上の指定紛争解決機関です。